



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社小松製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ia>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 山下 千津子 TEL 03-5561-2616  
 コーポレートコミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	648,266	41.3	61,750	129.4	61,454	115.7	40,892	151.6
2021年3月期第1四半期	458,731	△24.8	26,919	△64.0	28,497	△57.4	16,251	△65.8

(注) 四半期包括利益 2022年3月期第1四半期 58,654百万円 ( 73.0%) 2021年3月期第1四半期 33,911百万円 ( 111.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.27	43.26
2021年3月期第1四半期	17.20	17.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,790,389	2,031,104	1,931,846	51.0	2,044.33
2021年3月期	3,784,841	2,012,025	1,912,297	50.5	2,023.34

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	37.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,469,000	12.8	225,000	34.5	217,000	33.3	146,000	37.4	154.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	972,887,610株	2021年3月期	972,887,610株
2022年3月期1Q	27,908,596株	2021年3月期	27,766,444株
2022年3月期1Q	944,176,181株	2021年3月期1Q	944,058,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのことをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。